

福岡県公報

平成22年9月29日
第3166号
増刊 ②

目次

公 告

福岡県の人事行政の運営等の状況の公表 (人事課) 1

公 告

公告

福岡県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年福岡県条例第8号）第6条の規定により、福岡県の人事行政の運営等の状況について、次のように公表する。

平成22年9月29日

福岡県知事 麻 生 渡

一 人事行政の運営の状況

1 職員の任免に関する状況

(1) 職員の任免

ア 職員の採用

平成21年度に新たに採用された一般職の職員及び新たに再任用された職員の状況は、次のとおりです。

区分	合計	行政職	警察職	教育職	技能労務職	研究職 医療職
新規採用	(1) 1,042	(1) 183	550	289	0	20
新規再任用	(44) 173	(17) 68	16	(22) 59	19	(5) 11

(単位：人)

(注) 1 新規採用には国や他団体との人事交流に伴う採用を含みます。

2 政令市立学校の教職員は含みません。

3 「新規採用」欄の()内は任期付採用職員で、内数です。

4 「新規再任用」欄の()内は短時間勤務職員で、内数です。

イ 職員の離職

平成21年度に離職した一般職の職員及び再任用を満了した職員の状況は、次のとおりです。

区分	合計	行政職	警察職	教育職	技能労務職	研究職 医療職
離職	905	208	355	252	52	38
その他	754	134	217	351	14	38
再任用の満了	(24) 130	(6) 44	19	(18) 53	10	4

(単位：人)

(注) 1 政令市立学校の教職員は含みません。

2 「再任用の満了」欄の()内は短時間勤務職員で、内数です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算見込)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	5,038,574 人	千円 1,657,570,635	千円 1,654,620	千円 506,351,973	% 30.5	% 35.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算見込)

区分	職員数 A	給与		費用		一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	51,040 人	千円 239,749,956	千円 50,190,553	千円 92,918,684	千円 382,859,193	千円 7,501

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は平成21年4月1日現在の人数で、教育長及び電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業・病院事業・流域下水道事業・県営埠頭施設整備運営事業職員(計139人)を除きます。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福岡県	歳 43.6	円 349,183	円 435,509

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福岡県	歳 51.6	円 345,953	円 397,774
学校給食員	歳 51.5	円 350,916	円 380,233
自動車運転士	歳 52.6	円 347,129	円 412,277
守衛	歳 52.3	円 372,369	円 483,855
電話交換手	歳 57.6	円 342,411	円 391,708
用務員	歳 52.7	円 349,232	円 390,606
その他	歳 49.8	円 340,608	円 390,515

③高等(特別支援・専修・各種)学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福岡県	歳 47.3	円 417,701	円 481,918

④小・中学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福岡県	歳 46.0	円 397,847	円 453,023

⑤警察職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福岡県	歳 39.3	円 327,135	円 456,996

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区分	福岡県	国
一般行政職	大学卒	I種181,200円 II種172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	自動車 運転士等	—円
	用務員等	—円
高等学校 教育職	大学卒	—円
	高校卒	—円
小・中学校 教育職	大学卒	—円
	高校卒	—円
警察職	大学卒	I種203,100円 II種200,000円
	高校卒	158,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（22年4月1日現在）

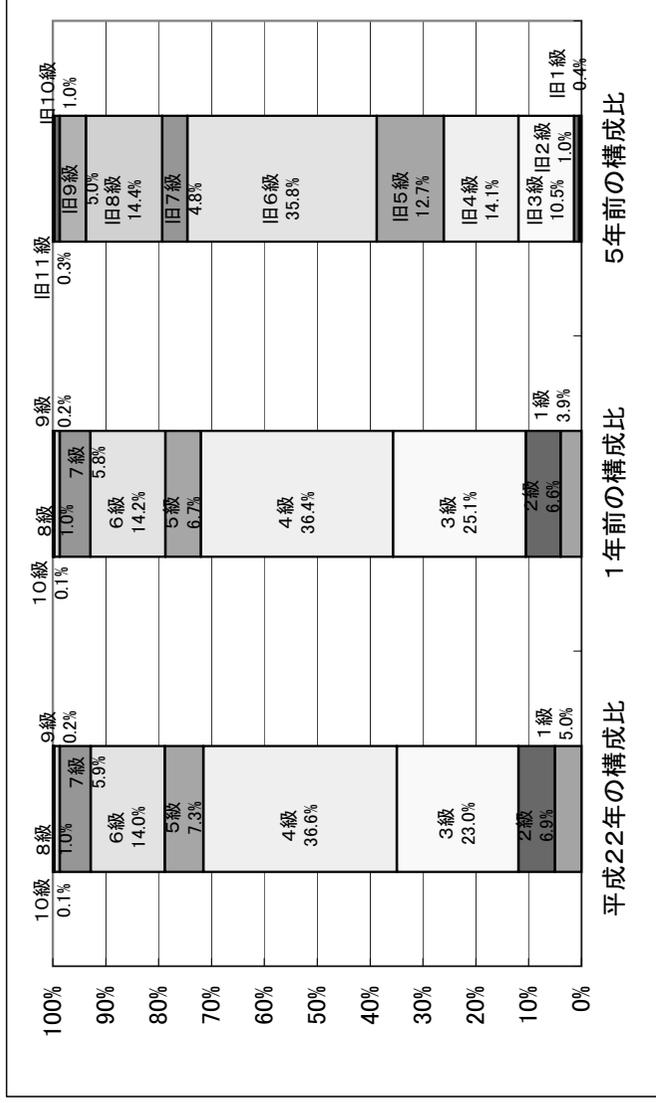
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	272,621円	321,221円	370,323円
	高校卒	224,664円	274,106円	324,377円
技能労務職	高校卒	235,800円	264,643円	298,930円
	中学卒	—円	—円	282,350円
高等学校 教育職	大学卒	308,103円	359,135円	398,845円
	高校卒	—円	283,608円	319,384円
小・中学校 教育職	大学卒	310,334円	358,820円	394,338円
	高校卒	—円	—円	—円
警察職	大学卒	281,573円	343,265円	385,532円
	高校卒	250,334円	294,410円	347,693円

—：該当職員なし

4 一般行政職の級別職員数等の状況
 (1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事 技師	420 人	5.0 %
2 級	主任	579 人	6.9 %
3 級	主査 困難な業務を処理する主任	1,930 人	23.0 %
4 級	本庁の係長 困難な業務を処理する主査	3,068 人	36.6 %
5 級	本庁の課長補佐 本庁の困難な業務を処理する係長	608 人	7.3 %
6 級	本庁の課長 本庁の困難な業務を処理する課長補佐	1,174 人	14.0 %
7 級	本庁の困難な業務を処理する課長	494 人	5.9 %
8 級	本庁の次長	82 人	1.0 %
9 級	本庁の事務局長	13 人	0.2 %
10 級	本庁の部長	12 人	0.1 %

(注) 1 福岡県職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年4月に11級制から10級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合し、10級を新設。)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況(行政職給料表適用者)

21年度	職員数	
	昇給者数	職員数
	2号給	9,159 人
	3号給	1,118 人
	4号給	5 人
	5号給	6,406 人
	6号給	10 人
	7号給	248 人
	8号給	2 人
	(計)	371 人
	(計)	8,160 人

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算見込)	2,794,012 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)	84,834 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	59.0 %	
手当の種類(手当教)	45	
防疫等作業手当	保健福祉環境事務所等職員	①狂犬病予防注射・犬の捕獲 ②感染症患者の救護、病原体付着物件の処理、検疫作業、細菌検査
放射線取扱手当	放射線技術職員	有害放射線の影響を受ける作業
危険業務手当	県土整備事務所、ダム建設事務所、水産海洋技術センター、農業総合試験場、計量検定所職員	①坑内のトンネル掘り作業、水面下4m以上の爆発物立入検査 ②圧搾空気内作業、潜水作業
社会福祉業務手当	保健福祉環境事務所等、障害者更生相談所、女性相談所で現業を行う所員	①援護の措置を要する者等を訪問し面接して行う指導等、精神障害者の訪問指導、要保護女子に関する相談・指導、一時保護 ②結核患者家庭訪問指導、肢体不自由児の日常生活介助
種雄牛取扱等作業手当	農業総合試験場職員	種雄牛又は種雄豚を御する作業、牛馬の直腸検査
有害物取扱手当	保健福祉環境研究所、工業技術センター、農業総合試験場職員	有害農薬使用の農作物害虫等防除、有害ガス発生を伴う業務又は特に危険な薬品の取扱業務
県税事務手当	県税職員	県税の賦課及び徴収
夜間看護等手当	粕屋新光園の看護師	①夜間看護業務 ②正規の勤務時間外の救急医療等業務
犯則取締等手当	漁業取締業務に従事する職員、麻薬取締員	海上被疑者追跡又は取調、麻薬取締業務、航海中の船舶調査等、現業職員の5シ未滿の船舶運転
特殊現場作業手当	保健福祉環境事務所等、保健福祉環境研究所、流域下水道事務所職員	①尿処理施設、化製場・死亡獣畜取扱場及び下水道処理施設立入検査 ②産業廃棄物処理施設立入検査
用地交渉手当	農林水産部、県土整備部、建築都市部等	午前4時～6時までの間に勤務時間が定められている場合
訓練指導手当	消防学校職員、九州歯科大学付属歯科衛生学院	用地交渉業務
災害応急作業手当	県土整備事務所職員	日額700円、1,050円
道路上作業手当(道路上等作業手当)	県土整備事務所職員	日額720円
は場等管理業務手当	農業総合試験場職員	異常な気象状況のもとでの、災害の未然防止、応急処置
動物等保護管理作業手当	動物愛護管理技術員	日額480円～1,095円
教育職員の兼務手当	教育職員	日額300円
夜間定時制勤務手当	事務職員、技術職員及びその他の職員	日額300円 ①日額160円 ②日額230円
多学年学級担当手当	主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師	①日額120円 ②日額230円
通信教育指導手当	①通信教育を行う学校の教育職員(本務職員を除く) ②通信教育を行う学校及び協力校の教育職員(本務職員を除く)	①日額260円 ②日額230円
実習船乗船手当	①福岡県立水産高等学校の教育職員 ②福岡県立水産高等学校の職員	①日額120円 ②日額230円
有害農薬による害虫等防除作業手当	農業高校の教育職員	①日額260円 ②日額230円

教 育 公 務 員	教員特殊業務手当	副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、助教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、講師、実習助手、寄宿舎指導員等	1号 学校の管理下の非常災害時等の緊急業務 イ…非常災害時の児童・生徒の保護又は緊急の防災・復旧の業務 ロ…児童・生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ…児童・生徒に対する緊急の補導業務 ニ…児童・生徒に対する緊急の補導業務で宿泊を伴うもの ホ…修学旅行等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの等 ヘ…修学旅行等の引率・指導業務で週休日等に行うもの コ…入学試験の監督、採点等	日額 1号イ … 6,400円 1号イ(特に甚大な災害) … 12,800円 1号ロ … 6,000円 1号ハ … 6,000円 2号 … 3,400円 3号 … 3,400円 4号 … 2,400円 5号 … 900円
	補導業務手当	児童又は生徒の補導を本務とする教育職員	児童又は生徒の補導業務に従事	日額200円
	教育業務連絡指導手当	教務主任 3学級以上の学校の * 生徒指導主事 * 連絡指導主事 (高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部に置かれるもの) * 学科主任 * 農場長 * 寮務主任 * 学年主任 (一の学年が3学級以上の学年に置かれるもの)	主任等に発令された指導教諭又は教諭が、当該担当に係る業務に従事	日額200円
	主として私服員の従事する犯罪の予防及び捜査並びに被疑者逮捕の作業	警察職員	犯罪の予防及び捜査並びに被疑者逮捕等	日額320円、560円
	留置施設看守及び被疑者(被告人その他法令により拘禁されている者を含む。)護送の作業	警察職員	留置施設看守及び被疑者護送	日額230円、240円
	交通捜査作業	警察官(警部以下の階級にある者に限る。)	高速道路等における事故捜査・交通違反取締り等	日額310円～840円
	犯罪鑑識作業	警察職員	現場等における犯罪鑑識	日額280円、560円
	交通取締用自動車その他特殊自動車の運転、警備用船舶運行及び自動車の検査に関する作業	警察職員	交通指導取締、犯罪捜査等を目的とした、交通取締用無線自動車及び捜査専用車等の運転等	日額250円～560円
	銃器犯罪捜査作業	警察官	銃器を使用した現場等における犯人の逮捕等	日額820円～1,640円
	結核患者接触作業	保健師	結核患者に接触して行つた治療に関する諸注意、情報提供等	日額230円
死体処理作業	警察職員	人の死体の解剖・検視・実況見分等直接死体に接触する作業	日額1,600円、3,200円 1体当たり3,200円	
坑内作業	警察職員	鉱山の坑内又は掘削中のトンネルの坑内で、ガス爆発、火災、出水、落盤等の災害があつたときに、当該坑内で行つた災害関連作業	日額1,900円	
航空機の操縦及び航空機に搭乗して行つた操縦以外の作業	警察職員	①航空機の操縦作業 ②航空機に搭乗して行つた整備作業 ③航空機に搭乗して行つた操縦及び整備以外の作業	①1時間5,100円 ②1時間2,200円 ③1時間1,900円	
警ら作業	警察官(警部以下の階級にある者に限る。)	警ら作業	日額340円	
爆発物の取締り及び処理の作業	警察職員	①爆発物取締作業 ②爆発物処理作業	①日額300円、460円 ②1件当たり5,200円	
夜間特殊業務に従事する作業	警察職員	正期の勤務時間において従事する作業(指定されたものに限り。)(の時間帯が深夜の一部又は全部を含むとき)	1回730円	
救難救助作業(そのための訓練の作業を含む。)	警察職員	危険を伴つた山岳地遭難者の救難救助又は天災地変若しくは水難、火災、危険物の爆発事故その他異常な事態における救難救助	日額410円、840円	
夜間緊急処理作業	警察職員(管理職手当受給者を除く。)	突発的発生業務の処理のために、正規の勤務時間外の時間において緊急の呼び出しにより勤務することを命ぜられて作業に従事し、その時間帯の一部又は全部が夜間であるとき	1回1,240円	
潜水作業	警察官	潜水器具着用による潜水作業	1時間310円～1,500円	
国際緊急援助作業	警察官	海外地域での国際緊急援助隊の派遣に関する法律第2条に規定する国際緊急援助活動の作業	日額4,000円	
サリンその他の特殊危険物質の処理等の作業	警察職員	特殊危険物質等の発生している状況下、現場で行つた救助又は捜査等	日額250円～4,600円	
海外犯罪情報収集作業	警察官	日本国外において従事する犯罪の捜査情報収集(人事委員会が定める場合に限る。)	日額1,100円	
身辺警護等作業	警察職員	天皇・皇后等の皇族及び警護対象者の身辺警護若しくは身辺警護	日額640円、1,150円	

(5) 時間外勤務手当(全職員)

支給実績(21年度決算見込)	8,788,070 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)	171 千円
支給実績(20年度決算)	8,631,281 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	166 千円

(6) その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算見込)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)
扶養手当	○扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (配偶者がない場合の1人目 11,000円) ・16歳になる年度初めから22歳になった年度末までの子の加算 5,200円	異なる	16歳になる年度初めから22歳になった年度末までの子の加算額は、国は5,000円	6,571,763 千円	241,849 円
住居手当	○自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超(27,000円限度) 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2 ○持家居住者で世帯主である職員 ・4,500円 ○単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 ・上記額の1/2を加算	異なる	国は持家居住職員の手当は廃止	4,542,758 千円	132,473 円
通勤手当	○交通機関、交通用具(自動車等)を使用して通勤している職員に支給 ・運賃額(鉄道・西鉄バス利用者は6箇月定期の額) ・交通用具使用額 通勤距離に応じ2,000円～ ・新幹線等利用者の特別料金等加算	異なる	(国の制度) ・運賃等相当額の支給限度額 55,000円 ・交通用具利用者の支給額 2,000円～24,500円 ・新幹線等利用者の特別料金加算額 加算額料金×1/2(上限2万円)	6,420,421 千円	125,711 円
初任給調整手当	○専門的知識を必要とし、かつ、欠員補充が困難である職について、民間企業の給与水準と調整するために支給 ・医師、歯科医師 306,900円以下(35年) ・研究員 100,000円以下(10年) ・獣医師 25,000円以下(10年)	異なる	(国の制度) ・医師、歯科医師 410,900円以下(35年) ・獣医師への支給なし	84,665 千円	1,058,313 円
単身赴任手当	○異動又は公署の移転を原因として単身赴任となった職員に対し支給 ・23,000円～68,000円	同じ	—	82,509 千円	253,874 円
宿日直手当	○宿日直勤務を行った職員に支給 ・通常 5,100円 ・医師、歯科医師 20,000円 ・生活指導 7,200円 ・寄宿舎指導 5,900円	異なる	国は通常の宿日直は4,200円	1,618,643 千円	195,417 円
管理職員特別勤務手当	○管理職員の週休日又は休日等における勤務に対して支給 ・役職の区分に応じ、1回4,000円～12,000円(従事時間が6時間を超える場合は、1.5倍)	同じ	—	76,481 千円	177,450 円

夜間勤務手当	○深夜にわたる正規の勤務時間に対して支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25/100 ×午後10時から翌日の午前5時までの勤務時間	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	910,643 千円	90,422 円
休日勤務手当	○祝日等における正規の勤務時間対して支給 ・勤務1時間当たりの給与額 ×135/100×勤務時間	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	2,351,484 千円	186,982 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して支給 ・給料表・職務の級・職の区分別に定めた額(42,100円～139,100円)	異なる	区分や支給額が異なる	2,395,758 千円	714,512 円
農林漁業普及指導手当	○農林漁業等の普及指導に従事する職員に対して支給 ・給料月額×8% (管理職手当受給者は4%)			103,806 千円	338,130 円
特勤手当(県警)	○職員が生活に著しく不便な地に所在する公署に勤務する場合の精神的な負担や生活の不便に給与上対処し、職員を配置しやすくするために設けられている手当 ・(給料の月額+扶養手当)×級地区別別支給割合-地域手当 級地区別別支給割合 4%～25%	同じ	-		
特勤手当(準ずる手当(県警))	○特勤公署又は特勤公署に準ずる公署に勤務するために住居を移転した職員に支給 ・(給料の月額+扶養手当)×支給率 *支給率 異動後4年間 4%～6%、 5年目4%、6年目2%(最高6年)	同じ	-		
へき地手当(学校)	○職員が生活の著しく不便な地に勤務することによる精神的負担、生活不便に対処し、職員間の給与の均衡、人事管理等の円滑化を図り、教育の機会均等を保障するもの ・(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×級別支給割合-地域手当 *級地区別支給割合 6%～22%			49,914 千円	177,631 円
へき地手当に準ずる手当(学校)	○へき地等学校に勤務するためにへき地等学校が所在する市町村内に住居を移転した職員に支給 ・(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×支給率 *支給率 異動後5年間 4% その後1年間 2%				
義務教育等教員特別手当	○義務教育等諸学校に勤務する教育職員に支給 ・月額11,700円を超えない範囲内で、職務の級、号給別に定めた額 ・産業教育手当、定時制通信教育手当の支給を受ける期間は調整支給する。 *夜間定時制、通信教育に係る定時制手当又は農業、水産に係る産業教育手当の受給期間:定額の3/4の額 *上記以外の者:定額の2/4の額			4,096,829 千円	124,105 円
産業教育手当	○農業、水産、工業の教科の授業及び実習を担当する教育職員に支給 ・(給料月額+教職調整額)×5% (定時制手当受給者、管理職手当受給者は3%)			138,443 千円	214,974 円
定時制通信教育手当	○定時制課程及び通信制課程に勤務する教育職員に支給 ・(給料月額+教職調整額)×3～5% *校長、副校長、教頭 3% 夜間定時制教育に従事する職員 5% 居間定時制教育、通信教育に従事する職員 3%			77,790 千円	185,214 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区分	給料月額等
知事	675,000 円 (1,350,000) 円
副知事	1,080,000 円
議長	1,110,000 円
副議長	980,000 円
議員	890,000 円
知事	(21年度支給割合)
副知事	3.10 月分
議長	(21年度支給割合)
副議長	3.10 月分
議員	
知事	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
副知事	135万円×在職月数×0.65 42,120,000 円 (任期毎)
副知事	108万円×在職月数×0.5 25,920,000 円 (任期毎)
知事	支給率 4.75%
副知事	

(注)1 知事は、福岡県町村会に係る不祥事件に係る不祥事件の責任を明らかにするため、給料を50%減額しています。

()内は減額措置を行う前の金額です。(H22.4～H22.9)

2 退職手当の11期の手当額は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

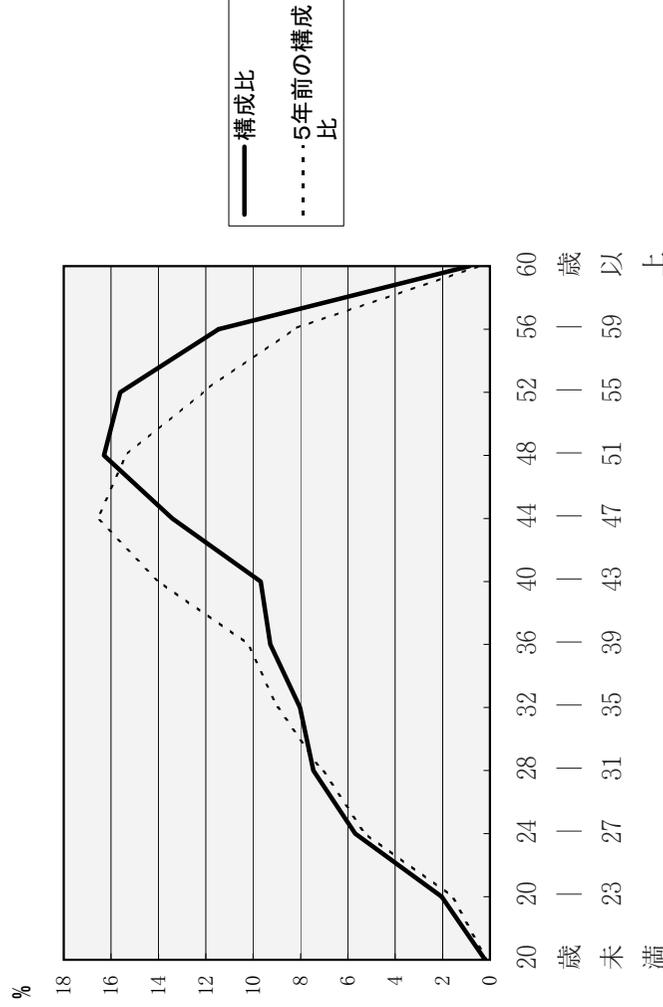
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な 増減 理由
	平成22年	平成21年		
知事部局	7,946	8,025	△ 79	事務事業の見直し・外部委託化 (参考:人口10万人当たり職員数157.70人)
教育委員会	31,179	31,569	△ 390	事務事業の見直し及び児童生徒数の減少に伴うものなど (参考:人口10万人当たり職員数618.81人)
その他	11,540	11,585	△ 45	条例定員の改正(警察本部)など (参考:人口10万人当たり職員数229.03人)
合計	50,665	51,179	△ 514	(参考:人口10万人当たり職員数1,005.54人)

(各年4月1日現在)

(注) その他は、各種委員会(教育を除く。)、警察本部、議会事務局、企業局です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	102	2,880	3,779	4,067	4,699	4,902	6,795	8,258	7,908	5,809	436	50,665
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成19年度～平成23年度における定員管理の数値目標

計画始期 職員数	計画終期 職員数	縮減数	縮減率
52,810 人	50,310 人	2,500 人	4.7 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

部門	区分	平成18年 計画始期		19年 1年目	20年 2年目	21年 3年目	22年 4年目	23年 5年目	(参考) 数値目標
		職員数	増減	職員数	職員数	職員数	職員数	職員数	
知事部局	職員数	8,689		8,438	8,243	8,025	7,946	-	7,939
	増減			△ 251	△ 195	△ 218	△ 79	-	△ 750
教育委員会	職員数	32,496		32,270	31,936	31,569	31,179	-	30,946
	増減			△ 226	△ 334	△ 367	△ 390	-	△ 1,550
その他	職員数	11,625		11,669	11,665	11,585	11,540	-	11,425
	増減			44	△ 4	△ 80	△ 45	-	△ 200
計	職員数	52,810		52,377	51,844	51,179	50,665	-	50,310
	増減			△ 433	△ 533	△ 665	△ 514	-	△ 2,500

- (注) 1 計画期間は、平成19年度～平成23年度の5年間です。
 2 その他は、各種委員会（教育を除く。）、警察本部、議会事務局、企業局です。
 3 増減は、対前年比の職員増減数を示しています。

8 公営企業職員の状況

(1) 職員給与費の状況

決算見込

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A 千円	千円	B 千円	B/A %	
21年度 電気事業	468,814	10,147	167,100	35.6	40.5
工業用水道事業	1,338,344	248,824	203,627	15.2	15.4
工業用地造成事業	583,044	△ 426,154	51,549	8.8%	1.4

区分	職員数 A	給与費			一人当たり給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	
21年度 電気事業	15	72,383	17,013	28,460	117,856 7,857
工業用水道事業	20	84,293	20,176	33,022	137,491 6,875
工業用地造成事業	7	28,285	7,236	12,019	47,540 6,791

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

・電気事業

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福岡県	45.3 歳	366,646 円	538,289 円

・工業用水道事業

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福岡県	42.9 歳	377,332 円	570,201 円

・工業用地造成事業

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福岡県	45.3 歳	416,430 円	608,320 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公 営 企 業	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(21年度決算見込)	
期末手当 1,078 千円	—
勤勉手当 580 千円	
(21年度支給割合)	(21年度支給割合)
期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

イ 退職手当（22年4月1日現在）

公 営 企 業	一 般 行 政 職
(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 千円 28,101 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 勤続25年 勤続35年 最高限度額 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）
23.50 月分 33.50 月分 47.50 月分 59.28 月分 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	23.50 月分 33.50 月分 47.50 月分 59.28 月分 定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）
30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分	30.55 月分 41.34 月分 59.28 月分 59.28 月分

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

地域手当支給実績(21年度決算見込)	7,407 千円
地域手当支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)	176,354 円
地域手当支給対象地域	支給率
福岡市	22 人 4.75 %
福岡市を除く福岡県内の地域	18 人 3.50 %
	一般行政職の制度(支給率)
	4.75 %
	3.50 %

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算見込)	208 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)	11,533 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	42.9 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険業務手当	①高圧機器整備点検作業 ②水路管内作業 ③高所作業 支給対象の作業に従事した職員	①高圧機器整備点検作業 ②水路管内作業 ③高所作業 ④洪水吐がートの保守点検作業 ⑤有害薬品を使用する作業 ⑥漏水事故復旧等の道路上作業 ⑦災害応急作業	①日額300円 ②日額220円 ③～④日額220円～320円 ⑤日額130円～250円 ⑥日額300円 ⑦日額480円～1,095円
用地交渉手当	交渉業務に従事した職員	用地交渉業務	日額700円～1,050円

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算見込)	9,919 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算見込)	268 千円
支給実績(20年度決算)	9,360 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	253 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	政職の制度と異なる点	支給実績 (21年度決算見込)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算見込)
扶養手当	○扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき 6,500円 (配偶者がない場合の1人目 11,000円) ・16歳になる年度初めから22歳になった年度末までの子の加算 5,200円	同じ	—	5,058 千円	229,927 円
住居手当	○自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円+(家賃-23,000円)×1/2 (27,000円限度) ○持家居住者で世帯主である職員 ・4,500円 ○単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住居 ・上記額の1/2を加算	同じ	—	4,680 千円	167,146 円
通勤手当	○通勤のため交通機関、交通用具(自動車等)を使用している職員に支給(徒歩距離が片道2km未満である職員を除く) ・交通機関を使用している職員 運賃等相当額(鉄道・西鉄バス利用者は6箇月定期券の額) ・交通用具(自動車等)を使用している職員 通勤距離に応じ2,000円～ ・新幹線等利用者 上記額+特別料金等の額	同じ	—	10,726 千円	282,262 円
単身赴任手当	○異動又は公署の移転を原因として単身赴任となった職員に対して、二重生活による経済的負担を軽減すること等を目的として支給(職員の住居と配偶者の住居の距離が60km以上) ・23,000円(交通距離100km以上の場合、距離に応じ6,000円～45,000円加算)	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	○管理職手当を補充する趣旨で、管理又は監督の地位にある職員の週休日又は休日等における勤務に対して支給(管理職員には通常の時間外勤務手当等は支給されません) ・夜職の区分に応じ、1回4,000円～12,000円(勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、10分の150を乗じた額)	同じ	—	157 千円	31,300 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間が深夜にわたる職員に支給 ・勤務1時間当たりの給与額×25%×午後10時から翌日の午前5時までの勤務時間	同じ	—	11 千円	1,422 円
休日勤務手当	○休日等において正規の勤務時間中に勤務を命ぜられて勤務した職員に対して支給 ・勤務1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ	—	81 千円	16,129 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して支給 ・給料表・職務の級・職の区分別に定めた額(67,300円～109,500円)	同じ	—	5,336 千円	1,067,280 円

(4) 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成19年度～平成23年度における定員管理の数値目標

7(3) を参照(公営企業分は県全体の内数として含まれています)

イ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

7(3) を参照(公営企業分は「その他」の内数として含まれています)

9 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務時間その他の勤務条件は、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように考慮して、条例等で定めています。その概要は、次のとおりです。

(1) 勤務時間

勤務時間は、休憩時間を除き、1日について7時間45分、1週間について38時間45分です(日曜日及び土曜日は週休日)。

一般的な職員の勤務時間は、各任命権者の規程等により、午前8時30分から午後5時15分までとしています。また、交替制勤務職員など、勤務の特殊性によりこの勤務時間により難い職員の勤務時間は、別に定めています。

なお、本庁及び福岡市内の出先機関においては、始業時刻を午前9時、終業時刻を午後5時45分とする時差通勤を実施しています。

(2) 休憩時間

一般的な職員の休憩時間は、午後12時から午後1時までの1時間としています。

(3) 週休日・休日

週休日とは、原則として毎週日曜日及び土曜日を、また、休日とは祝日法による休日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日)及び年末年始の休日(12月29日から翌年の1月3日までの日(祝日法による休日を除く。))をいいます。

なお、公務の運営上の事情により、特別の形態によって勤務する必要がある職員については、週休日を別に定めています。

(4) 休暇

休暇の種類は、給与が支給されるか否かによって、有給休暇と無給休暇に分けることができます。有給休暇としては、事由に限らず、毎年与えられる年次休暇と、特定の事由に基づいて認められる特別休暇等があります。また、無給休暇として、介護休暇等があります。

特別休暇は、選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故等25項目を設けています。

(5) 育児休業

育児休業は、子を養育する職員の継続的な勤務を促進し、もって職員の福祉を増進するとともに、行政の円滑な運営に資することを目的とした制度で、対象となる子の年齢は3歳未満となっています。

次世代育成の観点から、男性の積極的な育児参加が特に求められている中、福岡県においても、各任命権者が職員の子どものための健やかな育成のための計画(特定事業主行動計画)を策定し、育児休業等の制度周知の徹底と取得しやすい環境整備を図っているところです。

10 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限制度の概要及び処分の状況

分限制度は、職員が恣意的にその職を奪われることのないよう身分を保障することにより、公務の中立性、安定性を確保し、その適正かつ能率的な運営を図ろうとする趣旨から整備されています。任命権者が職員をその意に反して降任し、又は免職することができるのは、①勤務実績が良くない場合、②心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合、③その職に必要な適格性を欠く場合等であり、また、休職にすることができるのは、①心身の故障のため、長期の休養を要する場合、②刑事事件に関し起訴された場合、③学校、研究所、病院その他これらに準ずる公共的施設において、その職員の職務に関連があると認められる事項の調査、研究又は指導に従事する場合等とされています。平成21年度における分限処分の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

処分の種類	降任	免職	休職	合計
処分事由				
勤務実績が良くない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	645	645
職に必要な適格性を欠く場合	0	1		1
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			3	3
学校、研究所等において調査、研究等に従事する場合(総務部事務)			4	4
災害により生死不明又は所在不明となった場合(総務部事務)			0	0
合計	0	1	652	653

(注)1 政令市立学校の教職員は含みません。

- 2 同一の者が複数回にわたって分限処分に付された場合は、その数を重複して計上していません。
- 3 休職に付されている者の休職期間が更新された場合は、その都度新たな処分が行われたものとみなして計上しています。

(2) 懲戒制度の概要及び処分の状況

任命権者は、①地方公務員法(昭和25年法律第261号)等に違反した場合、②職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、③全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合のいずれかに該当するときは、懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができるとされています。平成21年度における懲戒処分の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

処分の種類 処分事由	免職	停職	減給	戒告	合計
給与・任用に関する不正(給与不正・不正領得等)	0	0	0	0	0
一般服務違反関係 (欠勤、勤務態度不良等)	0	0	2	4	6
一般非行関係 (傷害、異性関係非行等)	1	2	1	0	4
収賄等関係 (収賄、横領等)	1	1	0	0	2
道路交通法違反	2	0	0	2	4
監督責任	0	0	0	1	1
合計	4	3	3	7	17

(注)1 政令市立学校の教職員は含みません。

2 同一の者が複数回にわたって懲戒処分に付された場合は、その数を重複して計上していません。

11 職員の服務の状況

職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないこととされています。この趣旨を具体的に実現するため、地方公務員法や教育公務員特例法(昭和24年法律第1号)によって、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、職務上知り得た秘密を守る義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限など、民間企業の勤労者とは異なる服務上の強い制約が課されています。

これらの服務規律を保持するため、懲戒制度が設けられており、その懲戒処分の状況は、10(2)のとおりです。

また、市町村立学校に勤務する教職員(県費負担教職員)については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)により、市町村教育委員会がその服務を監督すると定められています。

なお、制度の趣旨を徹底させるため、所属研修を実施するほか、日常の具体的事例に関する照会等の機会を通じて、適切な処理を行っているところです。

さらに、福岡県職員倫理条例(平成13年福岡県条例第49号)を制定し、職員が常に認識しておかなければならない基本的な心構えや職員が遵守すべき倫理行動基準を規定するとともに、入札参加事業者との原則交際禁止等に関する規定を定めています。

12 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の概要

職員の研修は、職員の勤務能率の発揮及び増進を目的に、任命権者において組織的かつ計画的に行われています。

例えば、知事や議会、監査委員、教育委員会、人事委員会等の事務部に勤務する職員については、職員研修を自己啓発・職場研修・研修所研修・派遣研修に区分して実施しています。

また、教育公務員については、教育公務員特例法においても、絶えず研究と修養に努めなければならぬことが規定されており、より豊富な研修の機会が設けられています。

平成21年度に行われた主な研修には、次のようなものがあります。

(行政職員)

自己啓発	通信研修支援 自主研究グループ支援
職場における研修	部局研修・所属研修(同和問題、公務員倫理 等) 業務専門研修
研修所等における研修	基本研修(新採用職員研修、一般職員研修、管理監督者研修、選択必修研修等) 専門研修(NPOとのパートナーシップ、プレゼンテーション、コーチング入門、民法、財務諸表分析入門 等) 特別研修(マンツーマン指導者養成、公務員倫理指導者養成、職場のストレスマネジメント 等)
派遣研修	自治大学校派遣研修 都道府県、市町村、企業等派遣研修 大学院派遣研修等

(教職員)

研修所等における研修	(教育センター、体育研究所等で行われる研修) 基本研修(初任者研修、10年経験者研修、校長研修 等) 短期研修(各教科の指導に係る研修 等) 長期研修
派遣研修	中央研修 海外研修 国公立大学・大学院派遣長期研修 等

(警察官)

職場における研修	各所属における集合教養 本部主管課による研修・講習 部外講師による講演
警察学校における研修	採用時教養 昇任時教養 専科教養
派遣研修	国際犯罪捜査実務海外研修 語学委託研修 等

(2) 勤務成績の評定の概要

任命権者は、公務能力率を増進させることを目的に、職員の勤務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講ずることとされています。

職員の能力や経歴、勤務実績等を総合的に評定することを通じて転任や昇任等を行い、適材適所の徹底を図っています。

また、職員の能力向上を喚起するためには、能力や業績をよ里的確に把握する新たな人事評価制度を整備し、効果的に運用することが必要です。知事部局及び教育委員会等では、新たな人事評価制度を平成18年度から管理職員に、平成20年度から課長補佐級職員と係長に、平成21年度からその他の全ての職員に対して導入し、取り組んでいます。

公立学校に勤務する教員等については、別途自己評価及び業績評価からなる人事評価制度を、平成18年度から実施しています。

13 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び各任命権者の安全衛生管理規程・健康管理規程に基づき、総括安全衛生管理者又は健康管理者、産業医、安全管理者及び衛生管理者の選任並びに総括安全衛生委員会・警察本部衛生委員会等を設置しています。

さらに、全所属に健康推進員(副課長、課長補佐、副所長、事務長等)又は健康管理担当者(所属長)・副健康管理担当者を配置するとともに、(安全)衛生委員会や各地区連絡協議会等を設置し、安全衛生管理活動の推進を図っています。

(2) 職員の健康管理

労働安全衛生法に基づき、事業者責任として職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、全職員を対象に一般定期健康診断を、特定の有害業務従事者を対象に特別健康診断を実施しています。

(3) 利益の保護の状況

職員の利益は、勤務条件に関する措置要求制度及び不利益処分に対する不服申立て制度によって保護されています。

勤務条件に関する措置要求制度は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し団体協約を締結することの認められない職員が人事委員会に対して地方公共団体の当局により適切な措置が執られるべきことを要求する制度であり、また、不利益処分に対する不服申立て制度は、不利益な処分を受けた職員が人事委員会に対して不服申立てを行うことを認める制度です。

これらの制度の状況は、「二 平成21年度における福岡県人事委員会の業務の状況」の3及び4のとおりです。

二 平成21年度における福岡県人事委員会の業務の状況

1 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 競争試験

① 職種及び日程

職種		日程			
試験の種類	試験区分等	受付期間	1次試験	2次試験	最終合格発表
類	行政、学校事務、児童福祉、土木、建築、機械、化学、農業、林業、畜産、水産、獣医師、薬剤師	5月25日 ～6月5日	6月28日	7月27日 ～8月12日	8月25日
類	農業				
類	行政事務、学校事務、警察事務、栄養士	8月17日 ～8月28日	9月27日	10月20日 ～11月13日	11月26日
類	一般事務、学校事務、警察事務、土木、林業			10月21日 ～11月11日	
民間企業等 職務経験者	行政	7月21日 ～7月31日	9月6日	11月7日 ～11月8日	11月26日
警察官A (男性)	第1回	4月1日 ～4月21日	5月10日	6月22日 ～7月1日	8月5日
	第2回	8月3日 ～8月24日	9月20日	11月9日 ～11月13日	12月25日
警察官A (女性)	-	4月1日 ～4月21日	5月10日	7月2日	8月5日
警察官A (武道指導)	第1回	4月1日 ～4月21日	5月10日	7月1日	8月5日
	第2回	8月3日 ～8月24日	9月20日	11月12日	12月25日
警察官B (男性)	-	8月3日 ～8月24日	9月20日	11月16日 ～11月26日	12月25日
警察官B (女性)	-	8月3日 ～8月24日	9月20日	11月27日	12月25日
類 (臨時)	行政事務	1月12日 ～1月22日	2月14日	3月5日 ～3月10日	3月17日
類 (臨時)	一般事務			3月5日 ～3月9日	

② 人数

試験の種類	採用 予定数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	受験率 (%)	一次 合格者数 (人)	最終 合格者数 (人)	競争 倍率 (倍)
類	114	2,196	1,332	60.7	261	123	10.8
類	65	1,343	915	68.1	154	71	12.9
類	57	768	583	75.9	142	59	9.9
民間企業等職務経験者	15	1,428	849	59.5	45	15	56.6
警察官A(男性)	290	6,563	3,905	59.5	1,524	290	13.5
警察官A(女性)	27	928	443	47.7	122	32	13.8
警察官A(武道指導)	5	8	8	100.0	4	3	2.7
警察官B(男性)	155	2,840	1,737	61.2	718	155	11.2
警察官B(女性)	15	723	271	37.5	83	15	18.1
類(臨時)	20	1,770	1,273	71.9	50	20	63.7
類(臨時)	20	1,065	852	80.0	44	20	42.6
計	783	19,632	12,168	62.0	3,147	803	15.2

(2) 採用選考

職員の採用は、地方公務員法上、原則として競争試験によることとされており、人事委員会の定める職について、人事委員会の承認があった場合は選考によることができますこととされています。

各任命権者から提出された採用選考請求についての承認状況は、次のとおりです。

職	知事	教育委員会	警察本部長	その他	計
部長相当職	2	1			3
次長相当職	9				9
課長相当職	8	15	7		30
課長補佐相当職	20				20
係長相当職	20				20
上級係員相当職	14	1			15
係員相当職	5	2	8		15
計	78	19	15		112

なお、人事委員会において試験を実施している公開公募による採用選考の実施状況は、次のとおりです。

種別	職種	採用 予定数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	一次 合格者数 (人)	最終 合格者数 (人)	競争 倍率 (倍)
選考 (前期)	研究職員（生物、機械 A）、心理判定員、児 童自立支援専門員、職 業指導員（木工科）	8	132	92	24	9	10.2
選考 (後期)	職業指導員（被服科、 機械科、OAビジネス 科）	3	11	8	7	3	2.7
身体障害 者を対象 とする採 用選考	一般事務、警察事務	3	49	38	9	3	12.7

(3) 昇任選考

職員の昇任については、警察官昇任試験を除き選考により実施していません。任命権者へ委任したものを除く昇任選考の承認状況は、次のとおりです。

職名	知事	教育委員会	警察本部長	その他	合計
部長	11	2			13
次長	29	2	20(19)		51
課長	84	11	58(54)		153
課長補佐	187	42	9(0)		238
係長	273	51	16(0)		340
計	584	108	103(73)		795

(注1) 職名の欄は、相当職を含む。

(注2) ()内は公安職で内数

(4) 任期付職員の採用の承認

任命権者は、任期付職員（任期付招へい研究員、特定任期付職員、一般任期付職員）の採用に当たり、人事委員会の承認を得なければなりません。

平成21年度の人事委員会の承認件数は1件です。

- (注)・任期付招へい研究員：民間等の優れた研究者を県の試験研究機関に受け入れるもの
- ・特定任期付職員：高度の専門的な知識経験を有する者を任期を定めて採用するもの
 - ・一般任期付職員：専門的な知識経験を有する者を任期を定めて採用するもの

2 給与等に関する報告及び勤告の状況

(1) 給与勤告等の概要

月例給、ボーナスともに引下げ（平均年間給与は△16.2万円（△2.4%））

- ① 職員の給与が民間の給与を上回るマイナス較差(△0.24%)を解消するため、給料月額及び自宅に係る住居手当の引下げ
 ② 期末・勤勉手当（ボーナス）の引下げ（△0.35月分）

(2) 勤告日 平成21年10月5日

(3) 民間給与との比較 月例給の較差

本年	参考（平成20年）
0.24%	0.02%
951円	99円

期末・勤勉手当

民間の年間支給割合	県職員の年間支給割合
4.16月	4.50月

(4) 民間給与との較差に基づく給与改定

給料表

人事院勤告における俸給表の改定に準じて引下げ改定

諸手当

ア 住居手当

自宅に係る手当月額引下げ 4,900円 4,500円（400円）

イ 期末・勤勉手当

民間の支給割合に見合うように引下げ 4.50月分 4.15月分（0.35月分）

21年度	6月期		12月期
	期末手当	1.40月（支給済み）	1.35月（現行1.60月）
	勤勉手当	0.75月（支給済み）	0.65月（現行0.75月）
22年度以降	期末手当	1.25月	1.50月
	勤勉手当	0.70月	0.70月

実施時期等

ア 改正給与条例の公布日の属する月の翌月の初日（公布の日が月の初日であると
 きは、その日）から実施。

イ 本年4月からこの改定の実施の日の前日までの期間に係る較差相当分を解消するため、12月期の期末手当において、人事院勤告の取扱いに準じた調整措置を講ずる。

(5) 給与構造改革に基づく給与改定
地域手当の支給割合の改定

支給地域	支給割合	
	平成22年度以降	平成21年度（現行）
東京都特別区	100分の18	100分の17
大阪市	100分の15	100分の14
名古屋市	100分の12（改定なし）	100分の12
福岡市	100分の4.75	100分の4.5
福岡市を除く福岡県内の地域	100分の3.5	100分の3.25

実施時期

平成22年4月1日

(6) 意見

給与について

ア 自宅に係る住居手当については、県内民間事業所の支給状況（住宅手当を支給する事業所の約77%が自宅居住者に対しても支給）等を勘案し、現時点で廃止する状況にはないと考えるが、借家・借間に係る手当も含め住居手当の在り方については、引き続き調査・研究を進めていく必要がある。

イ 公立学校の教員の給与については、給料の調整額及び義務教育等教員特別手当の在り方について、国や他の地方公共団体の動向等に留意し、教育委員会と連携しながら、引き続き調査・研究を進めていく必要がある。

ウ 臨時的任用職員の給与については、国の取扱い等を参考としつつ、通勤手当に相当する給与の取扱いの見直しなど、その改善について検討する必要がある。

勤務環境の整備等について

ア 長時間労働の抑制等を目的とした労働基準法改正の趣旨等を踏まえ、時間外勤務の縮減等について、一層の意欲的な改善が望まれる。管理監督者においては、更に一層の業務の合理化や年次休暇取得促進等の勤務環境の整備に努める必要がある。

イ メンタルヘルス対策等については、業務執行体制の改善、良好な人間関係の形成、管理監督者の強い自覚等が必要であり、復職後のきめ細やかな支援への取組も重要である。また、「パワー・ハラスメント」問題についても、留意していく必要がある。

ウ 職業生活と家庭生活の両立支援については、現行の特定事業主行動計画（平成17年度から5年間の達成状況等を十分に検証した上で、来年度からの新たな計画による更なる取組の強化が求められる。また、両立支援推進のための措置について、国の動向を注視し検討する必要がある。

公務員倫理の確立について

飲酒に伴う不祥事等により県民の信頼を損なう状況が発生していることを重く受け止め、勤務時間外においても自らの行動が公務の信用に影響を与えることを、職員一人一人が常に認識して行動するよう、高い倫理観の涵養に努めていく必要がある。

人事評価制度について

新たな評価制度は、これまでは職員の人材育成や効率的・効率的な行政運営を主なねらいとした運用がなされてきたが、今後、これに加え、給与への反映に当たっては、勤務実績がより一層、客観的かつ公正に評価されることが重要であり、実施状況を検証し、より有用な制度となるよう改善に努めながら、実効的な取組を進めていく必要がある。

高齢期の職員の雇用確保について

本年の人事院報告で具体的な課題が示されたところであり、これに関する国の検討状況を見守るとともに、他の都道府県の動向も注視しながら、国に準じた定年年齢延長の段階的引上げを基本としつつ、人事給与制度の見直しや公務外雇用の活用など具体的な対策について、検討を進めていく必要がある。

3 勤務条件に関する措置の要求の状況

勤務条件に関する措置要求制度は、職員から勤務条件に関し、適当な行政上の措置を求めた場合、人事委員会が必要な審査をした上で判定を行い、あるいはあっせん又はこれに準ずる方法で事案の解決に当たります。

(1) 係属の状況

	平成20年度未 の係属件数	平成21年度未 の要求件数	平成21年度中 の処理件数	平成22年度へ の繰越件数
県分	2	2	4	0
受託分	0	0	0	0

「受託分」は公平委員会の事務の委託を受けている町分

(2) 審査の状況

事案名	審査等の状況
平成21年(措)第1号事案	判定(棄却、却下)
平成21年(措)第2号事案	判定(棄却)
平成21年11月8日付け 措置要求	却下

平成21年8月19日付け措置要求は取り下げられた。

4 不利益処分に関する不服申立ての状況

不利益処分についての審査制度は、職員から懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けたとして不服申立て(審査請求又は異議申立て)があった場合、人事委員会が、事案を審査し、その結果に基づいて、その処分を承認し、修正し、又は取り消す判定(裁決又は決定)を行うものです。

(1) 係属の状況

	平成20年度未 の係属件数	平成21年度未 の申立て件数	平成21年度中 の処理件数	平成22年度へ の繰越件数
懲戒処分	77,782	1	1,628	76,155
分限処分	6	2	1	7
その他	9	0	0	9
計	77,797	3	1,629	76,171
受託分	0	0	0	0
分限処分	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	0	0	0	0

「受託分」は公平委員会の事務の委託を受けている町分

(2) 審査の状況

県分	事案名	審査等の状況
	平成20年(不)第1号事案	裁決(処分修正)
	平成20年(不)第2号事案	裁決(処分修正)
	昭和43年(不)第59号ほか 450事案	審査の打切り(規則第13条第1項 第3号、第4号及び第5号該当)

平成21年(不)第1号事案ほか1,175事案は取り下げられた。